



田口 廣之
議員
(風)

問 新規就農希望者と労働力の確保について

答 農協をはじめ、農業関係機関と緊密に連携を図り、新規参入者の育成に努めている

問 近年、酪農生産現場が深刻な人手不足に直面している。酪農家はもとより酪農ヘルパー等、いずれも希望者が集まらないうえ、採用してもすぐに辞めてしまい安定雇用がままならない状態になっている。労働負担の軽減や規模拡大に支障を来しているのが現状である。そんな中、新規就農希望者を含め外国人研修生等に労働力を求めることが酪農の発展に不可欠な要因になっている。

課題として人手不足の解消と離農を考える酪農家と新規就農希望者を組み合わせる体制づくり、情報提供による人材確保等により、新規参入者を少しでも増やす仕組みづくりが必要になる。町としても何らかの対策を講じる必要があると考えるが、以下伺う。
(1) 新規就農希望者はどの位の応募があり、その後どうなっているのか。
(2) 町内で新規就農するためには、どのような方法があるのか。
(3) 町として新規就農者に、どのような指導をしているのか。

(4) 町内の農業に従事するパート、社員、外国人研修生の人数と業種は。
(5) 本町にある単身者用の公営住宅を札内地区にも必要ではないか。
(6) 単身者のために公営住宅等を利用できるようにならないか。

町長 **(1)** 新規参入希望者の実績は、まぐべつ農村アカデミーがスタートした平成7年度以降においては、同アカデミーのフロンティアコース入校生等を含め、幕別地域は41人、忠類地域は8人の合計49人であり、これまで実際に新規就農を果たした方は、幕別地域は7組8人、忠類地域は4組8人の合計11組16人である。そのうち、病気による死亡や計画どおりの販売額が確保できないなどの理由で3組が農業経営の継続を断念した。
(2) 新規参入に必要な農地を確保するための、「農地保有合理化事業」や、酪農においては、離農農家等の農場、施設等を整備し、新規就農者に一定期間貸し付けた後、譲渡する「公社営農場リース事業」

のほか、施設の設置や機械の購入などの資金として、「就農施設等資金」の活用がある。

また、農村アカデミーにおいて、町内で農業を実際に体験して、1年間の短期農業研修を行った後、農業関係機関などによる審査を行い、合格した場合に、3年間を標準として農業経営者としての知識や経験、さらには地域との信頼関係を身につけてもらっている。

(3) 農村アカデミーにおける各種研修によって、指導育成に取り組んでおり、所属する農協や農業改良普及センターなどによる経営指導や技術指導を実施しているほか、周辺地域の農業者や研修受け入れ先となった農業者の支援、協力など、地域を挙げて安定的な農業経営を継続できるような環境づくりに努めている。

(4) 平成24年3月に実施した「幕別町人・農地プラン」策定に係る意向調査では、回収率が62・8%ではあるが、従業員数は1366人で、そのうち、酪農にかかわる従

業員数は、125人であった。また、農協によると、外国人研修生はおおよそ30人程度と聞いている。

(5) 札内地区においては民間賃貸住宅が数多く建設され、一部では空き部屋も発生するなど供給過多の状況にあると聞く。こうした中で、単身者用の公的賃貸住宅の建設をすることは民間市場との競合だけでなく圧迫にもつながるおそれがあることから、直ちに整備することとは困難であるものと考えている。
(6) 特定の要件に該当する特別な場合を除き、入居者資格の要件の一つである同居親族要件が必要となることから、現状においては入居することは困難である。



まぐべつ農村アカデミーにおける研修の様子